

4 番 高 橋

受付番号第2号、質問議員4番、高橋純子。

件名、「自助力を育むために、地域防災の強化を」。

来年は阪神・淡路大震災から30年目となる節目の年である。また、本年1月には能登半島地震が発生したが、その復興の過程においては過去の教訓が十分に生かされているとは必ずしも言い難い現状であり、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の到来も懸念されているところである。

そこで、当町での平常時の自助力向上のため、災害時に支援が必要となる高齢者や障害を持つ方々などの支援ニーズを把握し、ふだんから互いに助け合える防災意識と自ら判断する防災行動の構築、さらには世代を超えて防災力を向上させるような防災プログラムの設計が必要であると考え、以下の質問をする。

1、世代に合わせた防災教育や平常時の防災意識体制の取組の現状は。

2、自らの命を守るための知識や判断力を身につける防災教育の在り方をどのように考えているか。

3、幅広い年齢層が参加できる防災プログラムやシミュレーション訓練に取り組む考えはあるか。

以上でございます。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、高橋純子議員から「自助力を育むために地域防災の強化を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「世代に応じた防災教育や平常時の防災意識体制の取組の状況は」についてであります。町では、毎年川村小学校の4年生児童を対象として、防災官を派遣し、テーマに基づいた防災教室を開催しております。

また、山北高校では地域と協働した探求において、2年生生徒を対象に町と連携した中で防災講演会を実施しており、防災意識の向上に努めております。

町民への取組といたしましては、自治会長をはじめとする自主防災組織の代表の方々等を対象に毎年20名程度、自主防災組織リーダー研修会に御参加

いただき、家庭や地域における防災力の強化と意識の向上に努めております。

また、毎年開催する総合防災訓練への参加を促し、防災意識の周知啓発に当たるとともに、平常時からホームページやSNSをはじめ、土砂災害、洪水ハザードマップや防災ハンドブックを定期的に改訂し、防災意識体制の定着を図っているところであります。

次に、2点目の御質問の「自らの命を守るための知識や判断力を身につける防災教育の在り方をどのように考えているか」についてでございますが、町では、防災対策の強化に努めておりますが、地球温暖化に伴う気候変動などにより、突発的に発生する災害への行政主導のハード対策・ソフト対策には限界があります。そのため、子どもの頃から「自らの命を自ら守る」という意識を持つことが重要と考えています。

川村小学校や山北中学校では、先ほど述べた取組のほか、毎年避難訓練を複数回実施し、平時から災害リスクや避難行動等について自ら考え行動する機会としています。

また、地域別集団下校を実施し、教職員とともに通学路の安全確認を行い、児童や生徒が自分の目で通学路の危険箇所を確認するなど、危険を回避する力を高められるようにしています。

なお、川村小学校の4年生は社会科で「自然災害に備えるまちづくり」として、地域の関係機関等が自然災害に対して様々な備えをしていることを学習しており、今年度は避難場用の仮設テントを実際に体験するなど町の災害対策について学びました。

山北中学校では、2年生の保健体育科で自然災害の被害とともに、その備えや災害発生時の行動について考え、自他の安全を確保することについて学習しています。

幼稚園、保育園、こども園では地震と火災の避難訓練を実施し、幼児期から安全な場所に避難できる判断力の育成を図っています。園や学校の防災学習を通して、自然災害の被害や災害から人々を守る働きを理解するとともに、災害発生時に周囲の状況を的確に判断し、迅速に行動できる力を身につけ、「自分の命を自分で守る」ことができるよう、引き続き防災教育の充実を図ってまいります。

次に、3点目の御質問の「幅広い年齢層が参加できる防災プログラムやシミュレーション訓練に取り組む考えはあるのか」についてであります、1点目でお答えさせていただきましたとおり、子どもから高齢者までを対象とした様々な取組を継続するとともに、総合防災訓練では対象地区の特性に応じた有意義なプログラムを毎年企画しております。

そして、シミュレーション訓練につきましては、さきに述べた自主防災組織リーダー研修会や役場職員を対象に実施する防災訓練において、図上訓練や防災研修、防災担当職員が参加する県や県西地域の訓練でも状況付与訓練に取り組んでおりますので、今後必要に応じて町民や児童生徒が対象となる訓練におきましても、その活用を検討してまいります。

議長 高橋純子議員。

4 番 高 橋 今回このテーマにいたしました理由としては、私も防災コーディネーターという方を中心に勉強会に参加して原則的ではありますが、月1もしくは月2ぐらいで2か月に一遍と勉強会などを開いていて、そしてそこで分かっていることなども踏まえて、世代に応じた防災がどういうものなのかというのを行政の方々と一緒に考えてまいりたいと思ったのが一つです。

そして、その理由としては、私どもの勉強の中では、防災では発災すると、そうすると、ここで事が起きて有事が起きると。そこから72時間命を守る、その行動、その後は復興に入っていくと。けれども、私が今回申し上げたかったのは、この発災前の平常時にどれだけのことが町や町民や、そしていろんな方々が考える防災ができるのかということを知りたいと思ったからであります。

ここの平常時を私どもは「警戒期」と呼びます。ふだん、今この状態でも平常時であっていながら、警戒をしなければならないというような時期だと踏まえて、さらにここで質問をさせていただきます。

世代に応じた防災教育ということで、川村小4年、山高そして町民への取組の自治会の方々の御尽力は本当にいいタイミングでやっておられるなどすごく感心をいたしました、やはりその中でも自主防災組織の代表の方々は20名おられても、そして年度替わったりとかいたしますし、そういうところの自主防災組織の強化について、さらなる御質問をさせていただきたいと思

います。

なので、世代に応じた防災という中でも、自主防災の取組の高齢者、もしくは若者を含めた取組について、もう少し詳しく教えていただけたらと存じます。いかがでしょうか。

議 長
地 域 防 災 課 長

地域防災課長。

自主防災組織の強化ということでございますが、今町のほうでやっておりますのは、こういった自主防災組織リーダー研修会なんかにそういった組織の代表の方だとか、そういった方々を毎年20名程度推薦して行っているという状況です。これも役員さんが替わっちゃえば、次、役員さんになって今度は未経験の方が来るといったような状況が発生するかもしれませんが、これを20名を毎年毎年繰り返していきますと10年も繰り返せば200名の方が町内でこういった研修会を受けた方が増えるということで、これも一つ有効ではないかというふうに考えております。

そして、自主防災組織自体の強化につきましては、これは日本全国そうなんですけど、自治体イコール自主防災組織ということで役員さんがちょっと重荷に感じているようなところが大半ではなかろうかというふうに考えております。

そういった中で、今私たちにできることといたしましては、自主防災組織こんなふうに改変していけばよりよくなるんじゃないでしょうかといったような提案を年に1回ある自治会長研修会だとか、連合自治会長会議だとか、そういったときに御提案を差し上げて、必ずしもそれが山北町、広い町ですので、こっちの地域とこっちの地域が同じことが当てはまるとは考えておりません。一つの例としてこんなこといかがでしょうかというような御提案を差し上げたりした中で、一つ一つの自治会組織と支援に当たっていく、今聞いている途中でございます。

議 長
4 番 高 橋

高橋純子議員。

非常時の防災意識を高めるために、そして自治会長の御尽力も非常に重荷にならないように考えて行政の方々が取り組んでいるというのは非常に理解できると思いますが、もう一つ踏み込んで、一つはハザードマップを目の前にして、そして行政の方々がそこに円卓のようにみんなで防災を考え

るという機会、その中に町民、もしくは障害のある方、そして大学生、地域にはいろんな方が住んでおられるわけですので、そういうところのハザードマップを囲んで周知をするとそのような取組が今後行っていただきたいと思いますが、そのような地域住民との取組、今までありましたでしょうか。それとも今後、そういう検討もありかどうか、少し教えていただけたらと存じます。

議 長

地域防災課長。

地 域 防 災 課 長

これまでそのようなマップを囲んでの図上訓練、これ町民の方々との訓練というものはございません。ただし、あらゆる、例えば総合防災訓練、こんな中でそのような訓練をしたいな、またはこんなこのような訓練いかがですかといったような投げかけは常に差し上げておりますので、また来年どこの地域かあれですけど、総合防災訓練に当たった地域については、これちょっとやってみたいなということであれば、ぜひ取り組んでいきたいというふうに思っています。

また、職員等の訓練におきましては、ハザードマップ、それから明細地図、いろんなものを活用して、ケース・バイ・ケースの訓練を毎年行っております。

議 長

高橋純子議員。

4 番 高 橋

職員の方々の防災意識を高めるための取組も今後やっていきたいというお気持ち、それはやはり平常時でもいつ起きてもおかしくないというところに対応できるのかなと思います。

世代に応じた防災教育というところですけども、先ほどのお話にも総合訓練はありましたが、私も参加させていただきましたけれども、やはり見ていますと世代に応じたというところでは、高齢者向けの育成や防災講座は行っておられなかったりとか、あとはやはりSNSを使った動画や配信も若者向けにはやっておられるとありましたけれども、そこに若者の姿は非常に少なかったようにも思います。これから回を重ねて、どんどん防災教育、総合防災訓練も質の高いものになると思いますが、今後の取組にもその辺を御配慮いただくという考えはおありでしょうか。お答えいただけたらと存じます。

議 長

地域防災課長。

地域防災課長 総合防災訓練の会場におきましても、若い方々の姿があまり見受けられない。どこの総合防災訓練でも、どちらかという役員さんなのかなというような感を持っております。ただ、これ強制的に来いというわけにはいきませんので、そういった方々、若い方々がそこに足を運んでいただけるように、平時からこういったいろいろなツールを通して周知啓発に取り組んでおりますので、その効果が現れることを期待しております。

議長 高橋純子議員。

4 番 高 橋 世代を超えたというところで、総合訓練はいろんな方が参加できるように工夫をされるというお気持ち、とてもすごく理解ができました。

子どもたちや若者や高齢者の方々が、多世代の多様なニーズに合わせるというのは非常に大変だと思います。なので、その取組の中でも、高齢者向けの防災講座とか、特化してイベントを組む。そして、プログラムでも体験型の防災や防災ゲームや防災人形劇、数えればいろいろあるので、そういうところのNPOや認定NPOなどの連携というものを今後取組の中でやっていける段取りはあるのかどうか、その辺を教えていただきたいと存じます。いかがでしょうか。

議長 地域防災課長。

地域防災課長 それぞれの状況に応じた特化した研修会等につきましては、今の現状では皆様の意識向上に今努めているところですので、今現状ではございませんが、今後意識向上が図られてニーズを少しでも感じるような状況になりましたら、やりたいというふうに考え、上の理事者にも相談したいというふうに考えております。

議長 高橋純子議員。

4 番 高 橋 今は言葉ちょっと片仮名で申し上げにくいんですが「インクルージョン防災」といいまして、多様な世代のニーズに応えてより実践的な防災教育へとシフトしている時代ではなかろうかと思うように思います。ぜひ、この世代に応じた防災というところでは、平常時にしか訓練、そして対面して勉強するなど周知に努めるところでありますので、それを強化していただきたい、そのような取組をしていただきたいと存じます。

次、2番目ですけれども、先ほどの答弁にも自らの命を守るための知識や

判断力を身につける防災教育の在り方、これを重視しておられるということですが、ここでもう少し命を守る行動というのは小学生、中学生、高校生などいろいろやっておられるということですが、具体的にもう少し教えていただけたらと存じます。いかがでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 ただいまの高橋議員の質問に対して、お答えしたいと思います。

山北町の園、学校の防災教育についてですが、命を守る。もうまずこれが第一優先の命令だと思います。

それを踏まえた上での内容になりますけれども、まずはやはり先ほども申しましたが、安全計画、こういうものは全ての園、それから学校には制定されております。

その中で、まず基本的なことは安全指導、それから訓練研修の実施ということの中で、特にまずは園のほうについて言いますと、発達段階、これは0歳から6歳までですか、多少のことだということはあると思いますが、まず毎月訓練自体は実施しております。月ごとの取組としては火災、それから地震、地震から火災の部分についての行動の確認であるとか、そういうものを踏まえて、それぞれの園の中で実施をしているところが現状でございます。

また、職員のほうにも研修の中身として不審者対応に始まり、119番通報であるとか、救急対応の研修、それから町の総合防災訓練への参加という中で研修を実施して安全確保に向けた取組がなされているところです。

それから川村小学校におきましては、防災安全要綱の作成に基づいて、非常時の職員の初動体制、その後の行動を明記したもの、児童及び教職員の安全を確保して学校施設の保全を図ることを目的として内容がつくられております。

そういう中で、園に比べますとちょっと回数的には限定されてしまうんですが、年間3回ほど実際の防災訓練を実施しておりますが、中身につきましては地震であるとか、火災であるとか、それから引渡し訓練であるとか、場合によっては子どもたちと一緒に下校訓練、そういうものがなされているかと思えます。

そういう中で、今年度、学校保健委員会、毎年やっている内容なんですが、

先ほどのお話もちょっとありました、要するに防災リーダーと。そういう方を呼んでの話、そういう子どもたちにもより分かりやすいような内容の中で、そういう専門家の話もやはり意義のある内容として取り組んでいるところでございます。

あわせて、小学校の先生方につきましては、先ほどもお話ししましたが、地域の安全な場所、危険な場所、そういうものの理解と同時に、これは毎年必ず実施しております内容として心肺蘇生法、これはプールでの水泳指導等もありますけれども平常時であっても子どもの何かあったときの対応ということの中で、実技訓練として実施しているところでございます。

それから、中学校におきましては同じく学校安全計画に基づいて、日頃から子どもたちが災害時発生時に適切なやはり行動が取れるような防災訓練を実施しております。こちらについても年間3回ほどですけれども、実施しておりますが、中学校においてはやはり地区別の下校であるとか、そういう集団下校の訓練であるとか、地震、火災、そういうものに応じた対応、そういうものが行われております。

あわせて、職員の研修としては、特に中学校のほうで8月に実施しているということを聞いておりますが、放水訓練であるとか、火災等の探知、そういうものの理解であるとか、そういうものに含めての研修をやっているということで取り組んでいるところでございます。

以上です。

議長 高橋純子議員。

4 番 高 橋 もちろん世代や地域、組織が一遍に集結するというのは難しいところではありますけれども、各組織の学校や小学校でやっておられるというところはすごくよく分かりました。

そして、やるプログラムも型にはまったものではなく、楽しみながら防災意識を高めること、これがやはり園や小学低学年には必要なのかなと。そういうところも踏まえて、プログラムなどをこれからいろいろシミュレーション化していただけるとありがたいというふうに思います。

今回、このように防災プログラムをワークショップなど体験できるというところで皆さん職員の方も御尽力されておられると思いますが、一番は防災

する前の平常時で地域住民同士の交流ができるような関係づくり、これを今後どのように考えていっていただけるのかなとそうように思います。

なぜなら、やはり中学校では総合的に地域の人たちと交わるというところが困難になってきていると。今年からそのように地域に中学生が足を運んで防災訓練をするということはないと。今後の検討材料ではあるかと思いますが、中学生ぐらいになりますと非常に地域との住民交流があればこそ、大きな災害にも向ける平常時でどれだけ住民同士の交流のつながりができるのか。その辺の見通しをもう少し教えていただけたらと存じます。いかがでしょうか。

議 長
教 育 長

教育長。

では、ただいまの質問についてお答えいたします。

防災教育の中でやはり大切なことは定期的な訓練、そういうものを先ほど申しましたとおりです。地域とのつながりということの中で、訓練、これは実技訓練もちろんあるでしょうけれども、やはりその前に子どもたちの本分である教育的な部分での学び、そういう中での防災の理解と同時に地域での訓練参加、今年の場合には教育課程上の位置づけという形ではなかったんですけれども、その分中学校のほうでは子どもたちが休日に地域で開催される防災訓練に参加できるような体制づくりということで、部活動をその日はなしという形の中で、より中学生が参加できるような体制づくりをしていただき、なおかつ先生方からも地域とのつながりの中で、そういう訓練にぜひ参加していただくような機会を、要請をお願いしているところでございます。

これについて、ただ中学生自身も、自分のやはり、そういうものについてやっぱり参加がどの程度だったかということは全部把握しておりませんが、やはりいざとなったときには当然中学生もいろいろな地域の一員としての取組が私自身はなされると考えておりますので、そういう中でいざというところの部分が非常に難しいところではありますけれども、それに伴った訓練というのは学校教育の中でもなされているかと思います。

ただ、地域での連携という意味では、それぞれの子どもたちが山北町内のそれぞれの地区の中で対応していくわけですから、おそらく地域の実情によっても取り組み方は変わってくるかと思います。当然、そこで毎日生活して

いる子どもたちですから、逆にそういうものを地域の方々から情報を得る、または家庭の中で情報を確認する、そういうような取組の中で進んでいただければと思います。

以上です。

議 長

高橋純子議員。

4 番 高 橋

災害を勉強していますといざというときのそのときに、例えば訓練でできないものはいざといったときにはできないという前提があります。なので、経験を豊富に今後取り組んでいかれるプログラムやいろいろな体験を御家庭や学校、一丸となって取り組んでいかれるということに非常に安心をいたしました。

そして3番に移りますけれども、「幅広い年齢層が参加できる防災プログラムやシミュレーション訓練に取り組む考えはあるか」と。ただ、ここで付随して考えることは、やはり町長も町で語る会やまちづくりでおっしゃっておられたと思います。防災を訓練もしたりするんだけど、どうしても参加や御高齢の方やそういった方が皆さんが難しいと、そしてなぜか大丈夫だと思ってしまうのか。そして訓練といっても参加をしにくいと、これは自分だけは大丈夫と思ってしまう正常性バイアスというふうに、町長も多分御存じだと思います。この中で、バイアスを突破していくという地域ぐるみの取組にしていくには、やはり情報の収集と周囲の人たちとの協力が不可欠だと思います。

その点について町長、やはり取り組む姿勢はどのようにあるのか、教えていただけたらと存じます。いかがでしょうか。

議 長

町長。

町 長

今回も向原では初めて休日の昼間に座談会を開いていただきました。しかし、思ったほど若い方はそんなに参加してなかったように感じております。やはり働き盛りの方、あるいは大学生とかについては、やはり相当忙しい。平日はもちろんですけど仕事とか、あるいは休日もいろいろなスケジュールを入れていて、なかなか、こういったような座談会とか防災に関する会議になかなか出ていただけないというふうに思っておりますので、その取組としてはやはりアンケートがなり、若い方からアンケートなり、あるいはオンラ

イン会議とか、そういったようなことも考えていかなければいけないというふうには思っておりますけども、当然、今の町では少なくとも子どもたちについてはやはり自助という中で、当然小学生や中学生については、まず安全なところに避難していただく、あるいは自宅に戻っていただく、あるいは学校でしばらく待機していただくというようなことが一番の保護者としては願うところだというふうに思いますので、その中でもしお手伝いをしていただけるようなことがあるとすれば、避難所の中で安全なところでのお手伝いというようなことぐらいだろうというふうに考えております。

ですから、そういった意味で我々の考えていることと、実際に今の若い世代、あるいは年齢の異なる方が考えていることがやはりジェネレーションギャップが相当あるというふうに思ってますんで、そのところは我々としても情報集めながら年代に合ったような防災意識、防災訓練をしていかなければいけないというふうに思っておりますので、そういった情報の収集についてさらに工夫を重ねていきたいというふうに思っております。

議長 高橋純子議員。

4 番 高 橋 本 当 に 命 を 守 る と い う 形 の 取 組 に は 、 本 当 に 人 力 が あ る の か な と 思 い ま す 。
た だ 、 命 の 安 全 だ け で な く 、 安 心 の 保 証 も す る よ う な 不 安 を 与 え て は な ら な
い な と そ の よ う に 思 い ま す の で 、 な か な か 来 て も ら え な い な と い う 気 持 ち は
す ご く よ く 分 か り ま す 。 そ れ を 一 言 で 言 う な ら ば 、 無 関 心 層 へ の 対 応 で は な
い の か な と 。 無 関 心 層 の 対 応 に 教 育 な ど は 今 後 ど の よ う に 取 り 組 ん で い く の
か と 。 例 え ば 御 提 案 型 で す け れ ど も 、 ゲ ー ム を 通 じ て 児 童 生 徒 と 保 護 者 と ゲ
ー ム 感 覚 で 取 り 組 ん で い く と か 、 関 心 の あ る テ ー マ が 富 士 山 や 、 も し か し た
ら 避 難 所 で 食 物 ア レ ル ギ ー を 持 っ て い る お 子 さ ん の 保 護 者 は 非 常 に そ こ が 心
配 に な る で あ ろ う と 。 な の で 、 体 験 型 、 面 白 さ 、 短 時 間 の 災 害 を 自 分 事 に す
る と い う 、 そ の よ う な 取 組 を 今 後 し て い た だ け る の か 、 教 育 長 、 も う 少 し お
聞 き し た い と 存 じ ま す 。 い か が で し ょ う か 。

議長 教育長 教育長。

教 育 長 た だ い ま の 質 問 に つ い て 、 お 答 え い た し ま す 。

防災教育自身の重要性は、おそらく子どもたち自身も認識はあるかと思
います。ただ、今言ったように積極的な取組というのは、やっぱり平常時の中

では危険であるとか、そういうもの認識、そういうものの中で理解を高めていく。そういう部分での啓発は必要かと考えております。

内容的なものについても、やはり実技的なもの、そういうものも踏まえて、楽しみながらやるというところはどうかというふうには思いますけれども、やはり子どもたちがやっぱり意識を強化していく、そういう部分での実技的な訓練であるとか、またはそういう情報の提供、そういうものも必要かと思っております。

今年3月の広報のときに人権チラシ、この辺りはテーマを私、「災害と人権」というテーマで取り上げて記事にした覚えがありますが、これについても小・中学校、園のほうにも全て配付して、そういう中で先生方に情報提供できるだけ学校現場への私たちも取り組めるところは落としながら、そういうことがあったんだ、具体的にどういうことだったんだろう、そういうものの中で、子どもたちにもそういう機会があったときには積極的に実際の場面を見ていく。こういうものがやはり実際に見てみると、本当にそのときの大変さが分かってくるし、そのときどう対応したらいいんだろう。先ほどから出ていますように自分の命を守る、そういう部分がより強化していくためにも、そういう部分の認識というのは必要だと思います。

今年、学校現場の中にも、確かに情報として聞いているのは、商工会の方々が能登半島の被災されたところへの支援とかそういう話を、たしか学校現場でもされたかと思いますが、そういう情報、新しくて、もちろん古い過去のものも大事なんですけども、やっぱり新しい今でも起きているんだというそういう再認識をしながら、だから今自分たちはこの訓練をどういうふうな意識でやっていくのか、そういうものをより強化できるようなプログラム、今後、学校現場と相談しながら対応していきたいというふうに考えております。

以上です。

議長 高橋純子議員。

4 番 高 橋 力強い御返答だったと本当に感心いたしました。やはり地域ぐるみで取り組んでいくのが、災害の平常時にできる取組だと。そして、公助・共助ありますけれども、救助の力だというふうに思っております。近所の人たちが自

分たちがどのように命を守っていくか、そして子どもたちがどのように自分の命を守っていくか、学校教育の重さというのは非常に重要性があるなと思います。

最後に、山北町では山北町第6次総合計画策定に関する町民アンケート調査の報告というのが、令和5年の3月にどなたでもホームページで拝見できるようになっていました。そこで、すごいいいなと思ったのは、やはり総合計画に関して職員の方々も答えておられると。これはすごく画期的だなと思いました。

その中で、町のこれまでの取組について、災害に強い安心・安全のまちづくりの推進というのも、町民の満足度非常に高い関心がありました。

ただ、その中で、最後に町長にお答えいただきたいのは、「山北町が進めるべき優先順位の高い防災対策は」というような項目がありました。1位が「職員も町民も大災害に備えた発災時の役場の機能の維持を図ってほしい」と、これは職員の方も同じようでした。ただ、気になったのが自主防災組織の育成や整備、これが防災とその防災対策の中で、住民の方が非常に低い意識がありました。その代わり職員の方々は第4位で30%近い方が「住民の力なしではこの防災は乗り越えられない」というふうに回答しておられるという意味に等しいのではないかと思います。

山北町が進めるべき優先順位の高い防災対策について、今後の課題も含め、対策などありましたら、町長、お答えいただけたらと存じます。いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 私は基本的には、自主防災組織が一番災害に対しては共助になるというふうに思っております。そういう観点の中で長年、そこの単年度で、1年や2年で交代するのではなくて、少なくとも3年、5年やっていただけるような地域でそういったような自主防災リーダー担っていただく方が地域にいらっしゃれば、町でそういう方に依頼して、有償でやりたいというふうにずっと考えておりましたが、なかなか、これがそういう方がお出にならないというような、これは諦めたわけじゃないですけど、そういうようなことがあります。

そうすると、それに代わる人、人というんですか、つまり自主防災リーダーが代わってしまうんだけど、その自主防災のリーダーが持っている情報とかを町が的確に収集して、それを次の人に何かあったときに伝えるというようなことは非常に大事なかなというふうに思ってますんで、これからは防災課のほうにそういった地域の備品が何が入っているか、どこに何があるか、鍵は誰が持っているか、そういうようなことを何とか収集して、そしてそれをつなげていくというようなことが、これから大事ではないかなというふうに思っていますので、そういったことも含めながら、やはり町がいくら情報を持っていたとしてもやはり年々中身が変わってしまったり、あるいはよくある話ですけど鍵が我々ところもそうですけど、2人とか3人が持っているんです。その方が年度替わりに代わってしまう。そういうようなことが多々ありますんで、そういったことを含めながら、そういった生きた情報を町が収集して、そして伝えるなり、何かのときに、災害のときにそれを自主防災リーダーに伝えるということは非常に大事なことはないかなというふうに思っています。そういったことに力を注いでいきたいというふうに考えております。